

SUMMARY

徳島経済

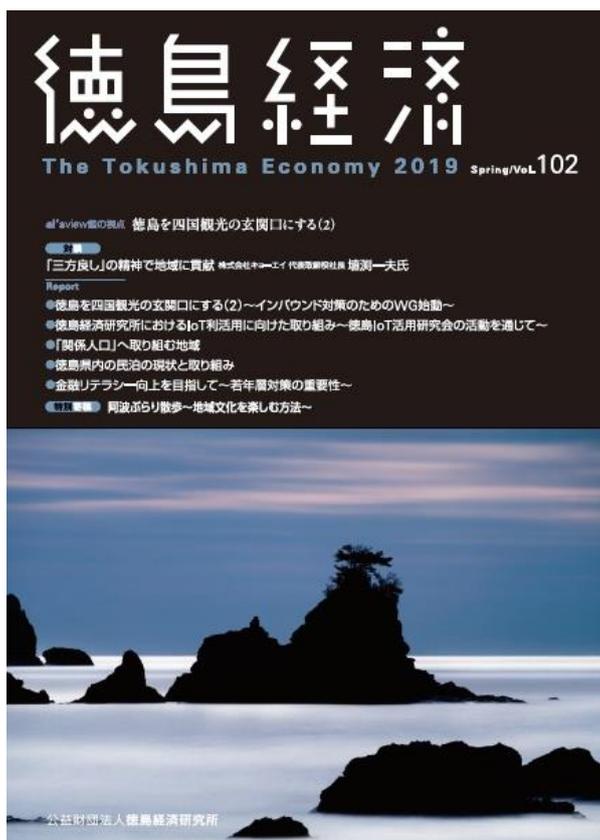
vol.102【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.102』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを掲載しています。

今回の2019年春号（vol.102）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙
「美波町 田井の浜」

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

『徳島経済』(vol.102)が必要な方はご連絡ください。

当研究所 HP(<https://www.teri.or.jp/>)で全ページ閲覧可能です。

「三方良し」の精神で地域に貢献

株式会社キョーエイ 代表取締役社長 埴淵一夫氏

県内を中心にスーパーマーケットなどを展開する㈱キョーエイは、1958（昭和 33）年の創業で 2018 年 7 月に 60 周年を迎えた。

高度成長時代にスーパーマーケット 1 号店を開店し積極的な出店を行い、その後の流通戦国時代では多業態化などで規模を拡大していく。しかし、バブル崩壊後の低成長時代には流通業界を取り巻く環境は大きく変化し、食料品や日用品を巡る競争は一層激しくなっている。

そうした環境においても、社是である「市民生活を守る砦となれ」を守り、「三方良し」「住めば都の精神」という経営理念を大切に、時代に合わせた戦略として、「すきとく市」「はっぴいえコプラザ」「とくし丸」など、地域にとってかけがえのない企業であり続けるための取り組みを行っている。

～ちょっと抜き書き～

●ある方が『住めば都』という言葉の本当の意味は、住めば都の精神で出店しなさい。あなたが店を作ると、そこが都になる。あなたがそこで努力をして、火を灯すからみんなが集まり、小さいけれど都になっていく、ということなのです。それを理想として商売をがんばりなさい」と教えてくれたのです。もちろん採算は大事ですが、お店がある地域が都となるようなことをしていきたいという気持ちを持っています。

●私はすきとく市のような取り組みがうまくいき、儲かる農家の方が増えると、人口減少に歯止めをかけることができるのではないかと考えています。儲かる農家をどう作るかということ考えた場合、産直市というのはすごくおもしろいと思っています。儲かる農家を作るひとつの手段として地産地消、地産他消ということに戦略的に取り組んでいます。

●Report● 研究員による調査レポート

徳島県のインバウンドの底上げを図るためには、交通手段の整備だけでなく、プロモーションおよび受入態勢整備の三位一体となった取り組みが必要である。

調査：徳島を四国観光の玄関口にする（2）

～インバウンド対策のためのWG始動～

（担当 元木秀章）

2019 年 2 月「渦潮オーシャンライン構想」の具体化に向けたワーキンググループ(WG)を立ち上げ、交通・観光関連事業者や宿泊施設、DMO、行政などが参画した第 1 回会議を開催した。本稿は前号に続き「徳島を四国観光の玄関口にする」と題し、この WG での議論や意見を紹介するとともに、構想の実現に向けた論点や今後の進め方を整理している。

渦潮オーシャンライン構想は、まずは鳴門公園エリアに外国人観光客を呼び込みインバウンドの底上げを図る目的であるが、そのためには交通手段の整備だけでなく、プロモーションおよび現地での受入態勢整備の三位一体となった取り組みが必要であり、WG を起点にこうした総合的なインバウンド対策の取り組みを加速させていくことが重要である。

今後、外国人観光客が一段と増加する可能性は極めて高く、2021 年のワールドマスターズ

ゲームズ 2021 関西や 2025 年の大阪・関西万博開催を控える中、関西エリアの活力を取り込むラストチャンスとなる。

徳島 IoT 活用研究会では、2016 年以降講演会やワークショップの開催を続けてきており、取り組み始めた企業も現れてきている。今後は、本格運用やシステム外販に向けバックアップを強化するとともに、他のメンバー企業も追隨する動きをつくっていく。

調査：徳島経済研究所における IoT 利活用に向けた取り組み

～徳島 IoT 活用研究会の活動を通じて～

(担当 蔭西義輝)

IoT の利活用拡大を通じ、地場企業の経営力強化を後押しし地方創生につなげるために、県内企業、徳島県などで構成された「徳島 IoT 活用研究会」を 2016 年 12 月に発足させ、以後 2019 年 1 月まで 7 回にわたり講演会などの開催を続けてきている。

2018 年 2 月開催の「徳島 IoT 活用シンポジウム 2018」では、実装に向けたワークショップの実施、WEB 等を活用した情報発信強化、IT ベンダー等とのマッチングの実施などを表明した。その後、当研究会メンバーの企業と IT 事業者との間で議論する、プロトタイプ製作方法を学ぶなどのワークショップを開催し、実証実験に乗り出すことを表明した企業も現れている。

課題は、メンバーが現在 34 社ある中で、実際に取り組んでいる企業が一部にとどまっていることである。これらの企業が本格運用やシステム外販ができるようバックアップを強化するとともに、成功事例を発信し認知してもらうことで、他の企業も追隨する動きをつくることである。

人口減少時代の地域の担い手づくりには「関係人口」を生み出す仕組みがポイントになる。

調査：「関係人口」へ取り組む地域

(担当 大谷 博)

関係人口という用語があちこちから聞こえるようになったが関係人口は定住人口、交流人口と同列に扱われがちなので紛らわしい。政策的には定住人口や交流人口は増加させることが目的になるが、関係人口の場合は「増やす」ことよりも「深さ」、「強さ」の方がより重要になる。行ったことがある、買ったことがある、住んだことがあるを超えた関係が築ければ地域にとって「関係人口」は非常に重要な担い手になる。全国では担い手としての関係人口をつくる先進的な仕組み(関係案内所など)が既に始まっている。県内においても佐那河内村では他の自治体よりも積極的に「関係人口」への取り組みを進めている。

徳島県では、徳島の自然や文化を活かした民泊を追求し、各地でさまざまな形態の民泊が実施されている。そして、その中で外国人を含む宿泊者との交流や自然体験などが行われている。

調査：徳島県内の民泊の現状と取り組み

(担当 井上郷平)

昨今の訪日外国人観光客の増加を受け、特に大都市圏などでは宿泊施設の不足などの課題解決の手段として、民泊への期待が高まっている。そうした中、2018 年 6 月に新たに住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行された。

一方、徳島県では外国人を含む宿泊者数を増加させることが課題となっており、解決策の一つとして、徳島ならではの自然や文化を活かし、地域住民との交流などが体験できる独自の民泊の創造を目指している。

県内各地で「シームレス民泊」や「イベント民泊」、「とくしま農林漁家民宿」など、特徴的

な民泊が実施され、宿泊者との交流や自然体験などが行われている。今後はこうした文化的意義にとどまらず、地域にいかに関係的意義をもたらすかという視点が、地域住民や周辺の宿泊施設からも支持される民泊にしていくうえで重要となる。

金融リテラシー向上を目指し、若年層への金融教育の充実を図るなど、学校や家庭、地域など官民連携した対応が求められるとともに、個々人としても自分事として捉え、行動する必要がある。

調査：金融リテラシー向上を目指して～若年層対策の重要性～

(担当 佐々木志保)

金融商品の多様化やサービスの高度化、キャッシュレス化などが進む中、金融リテラシーが役立つ場面は確実に増加している。しかし日本の金融リテラシーの水準は低く、学校や家庭の金融教育には大きな開拓余地がある。これは徳島県も同様であり、金融教育を通じた若年層対策の重要性が高まっている。

このところの長寿化は顕著であり、「人生 100 年時代」に備えた資産形成や金融トラブルの防止策などがこれまで以上に課題になってくることに加え、2022 年 4 月からの成人年齢が 18 歳に引き下げられ、ローンやクレジットカードの利用の裾野が広がる。こうした法改正なども相まって、金融リテラシーの向上は喫緊の社会的課題であり、中でも若年層への啓蒙活動が急がれる。金融リテラシー向上に向けて、官民に求められる役割は大きいほか、個々人としても金融経済に関する情報感度を磨き、自己研鑽を継続することが望まれる。

●特別寄稿●

◆阿波ぶらり散歩 ～地域文化を楽しむ方法～◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

人には「郷土を識り愛すること」と「郷土の繁栄」を願う気持ちがあり、この間に論理的には直接の関係はない。しかし有機的な結合が必要であり、特に経済的な「郷土の繁栄」に偏した場合、住民不在の「こんなはずではなかったのに」という姿になることすらある。

ところで、地域の時代に到達した町おこしの方策の一つに、地域環境全体を博物館と見立て行うエコミュージアムという活動がある。そもそもこの活動は、住民の郷土愛に根ざしてこそ可能になることを強調したい。

私はぶらり散歩をよくするが、エコミュージアムの観点から県内の 2 地域（三好市井川町辻と徳島市国府町）をみてみよう。辻の場合、まず「郷土を識り、郷土愛を育む」に力を注いでいる段階で、各地域の運動も、まずこの理念を優先させるべきであろうが、近辺他地域との協力で資源の充実が急務であろう。国府町の場合は比較的観光資源に恵まれており、ぶらり歩きの環境は整備されていることから、多くの地域住民を運動に巻き込み、かつ地域としてのストーリー作りを進めるステップに入ることを望む。その際、地域のボランティアはもとより、観光団体、行政、メディア、大学等の協力が欠かせない。